



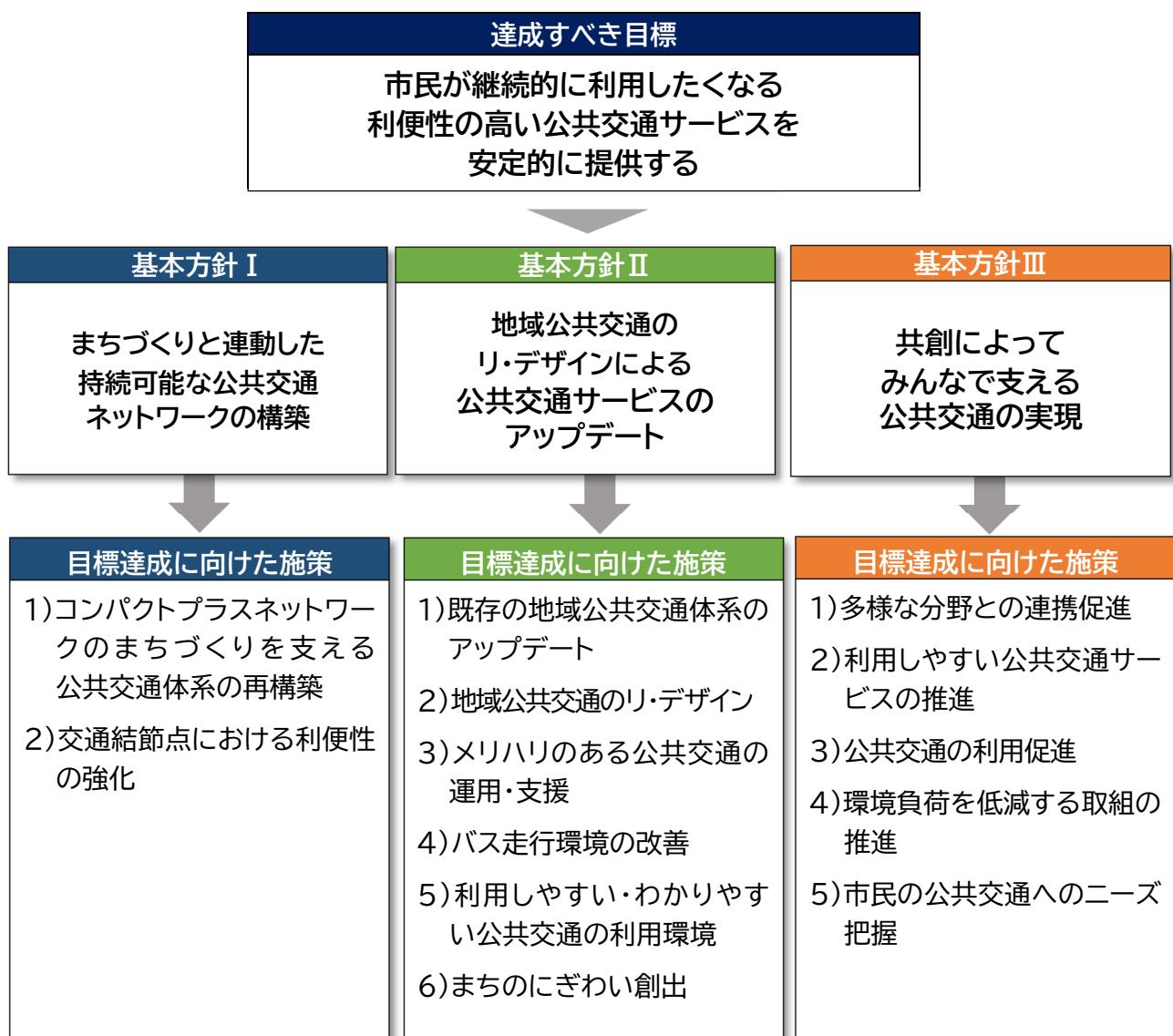
第4章

目標達成に向けた施策



1. 目標達成に向けた施策

計画の目標達成と本市が目指す公共交通ネットワークの構築に向け、以下の3つの施策の方向性に基づく、具体的な施策に取り組みます。



1**まちづくりと連動した持続可能な公共交通ネットワークの構築**

施策群	取組施策
1)コンパクトプラスネットワークのまちづくりを支える公共交通体系の再構築	
	① 公共交通ネットワークの再構築
	② 地域拠点と最寄り駅までのアクセス確保
	③ 中心市街地等における循環バス導入の検討
	④ 駅を中心としたまちづくりによる公共交通の再編
2)交通結節点における利便性の強化	
	① 乗り継ぎ環境の向上(結節点機能の強化)
	② 鉄道駅におけるバリアフリー化



施策 1) コンパクトプラスネットワークのまちづくりを支える公共交通体系の再構築

①公共交通ネットワークの再構築

- ・立地適正化計画と連携し、「コンパクトプラスネットワークのまちづくり」を進めます。
 - ・市内における公共交通体系を「幹線」「支線」「生活交通」に分類し、それぞれの役割に応じた交通モードとサービス水準を検討します。
 - ・幹線については、その維持・確保を行い、結節機能の強化等利便性の向上に努めます。
 - ・コンパクトプラスネットワークのまちづくりを推進するための路線の補助や再編・見直しを行います。

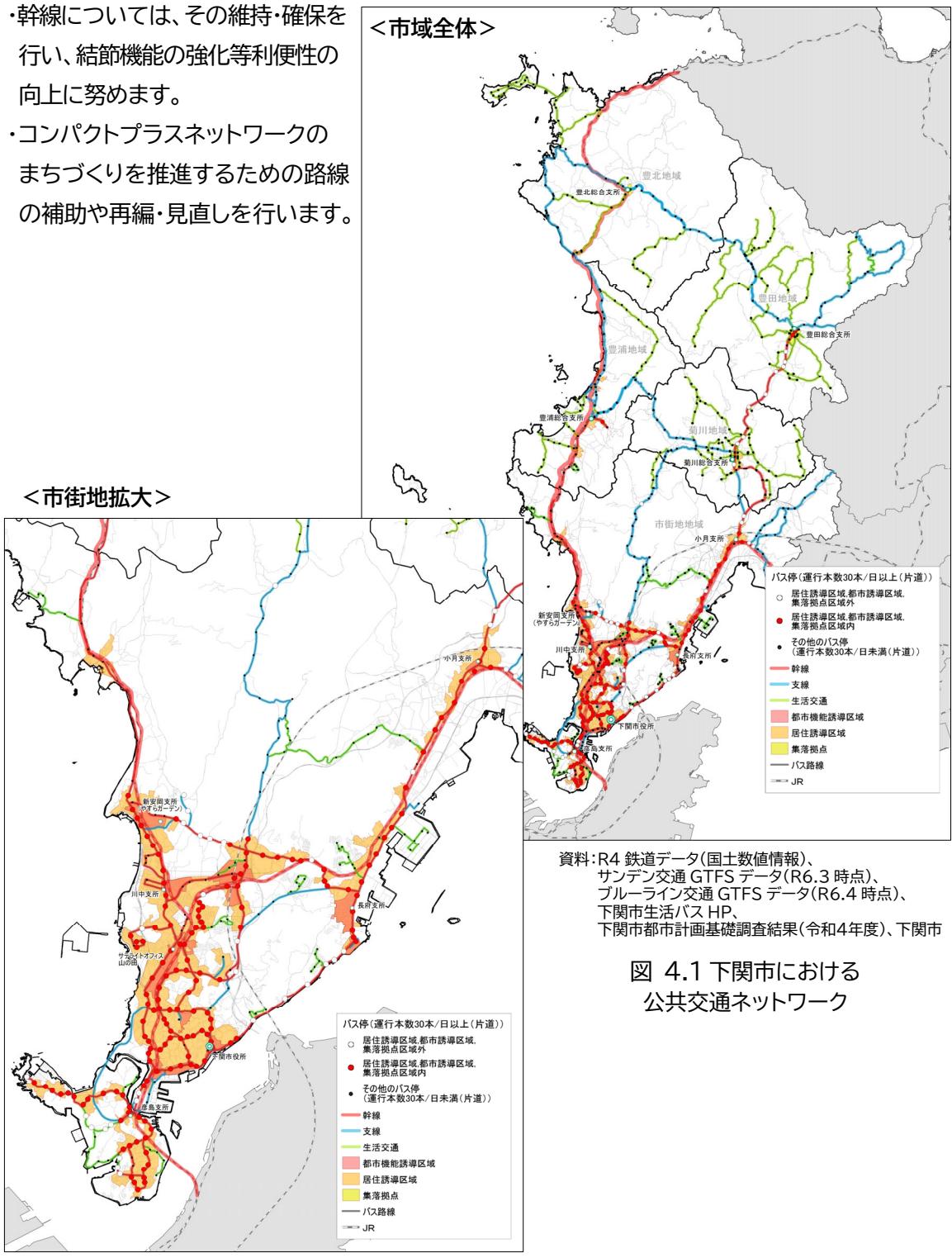


図 4.1 下関市における公共交通ネットワーク

② 地域拠点と最寄り駅までのアクセス確保

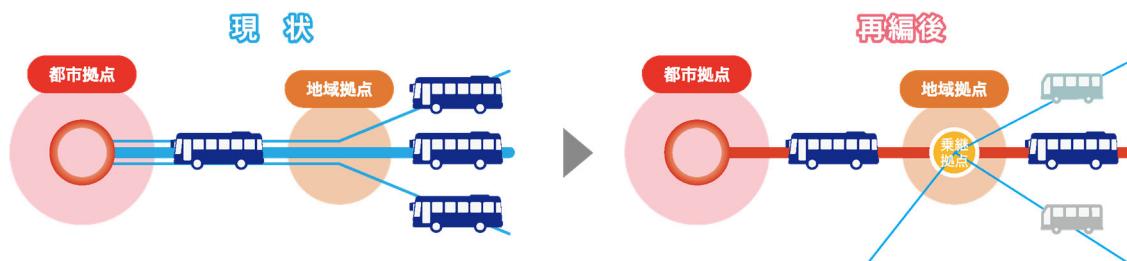
- ・地域内において拠点となる施設(支所等)までアクセスするバス路線を維持し、日常生活機能の確保や、地域拠点間を移動するための交通結節点(最寄り駅等)までのアクセス維持に努めます。
- ・また、各拠点から最寄り駅までのアクセスが脆弱な地域については、系統見直しや鉄道との連携等により、アクセス向上を検討します。

【参考】 最寄り駅が離れている拠点



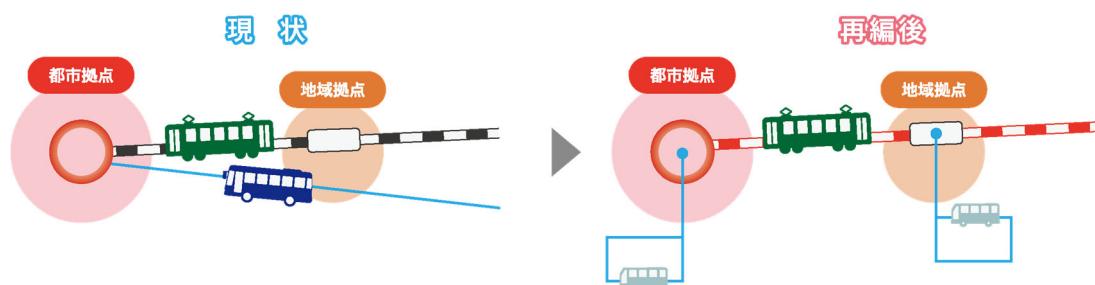
▼幹線・支線への系統見直しの検討

- ・最寄り駅までのアクセスを確保するため、幹線・支線への系統の見直しを検討します。
- ・限られた供給力の中で、支線については需要に応じた交通モードの選択び地域内による拠点へのアクセス向上を検討します。



▼鉄道との連携の検討

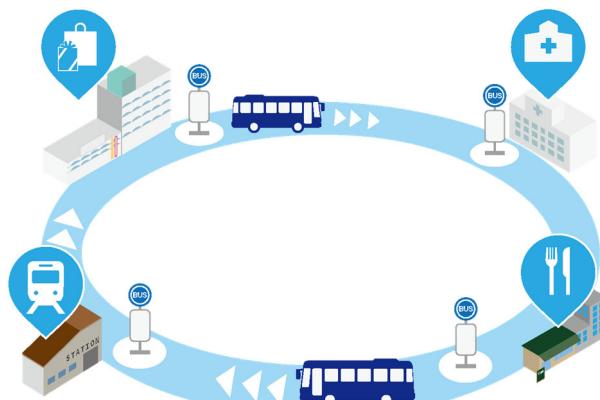
- ・鉄道と路線バスとが並走している基幹ネットワークについては、両モードの強みを活かした連携軸の維持を図り、地域内における拠点へのアクセス向上を検討します。





③ 中心市街地等における循環バス導入の検討

- 既存の循環系統の活用とあわせ、都市拠点や地域拠点を中心に、駅や主要施設、観光施設を循環するバスの導入を検討します。
- 駅や商業施設、観光施設等の拠点を分かりやすく連絡することにより、拠点へのアクセスや拠点間移動、観光周遊等に関する利便性・回遊性の向上が期待できます。
- また、駅から観光施設等への循環バスの導入により、自動車観光からの転換が促され、市内の渋滞緩和に寄与することも期待されます。



④ 駅を中心としたまちづくりによる公共交通の再編

- 主要な鉄道駅等、まちづくりの中心となる交通施設へのアクセス向上について検討します。駅等を中心とするバス路線の見直しや、人のにぎわいを支える利用しやすい公共交通環境を検討します。

▼JR 帰生駅を中心とした公共交通の再編

- 新市立病院の検討がすすめられている
帰生ヤード跡地を中心に、新たな乗換拠点となるJR 帰生駅周辺へのアクセス向上について検討します。
- 新市立病院やJR 帰生駅周辺へのアクセスを可能とする系統の見直しを検討するとともに、従来の市民病院等に関連する系統の見直しを行い、まちづくりと連携した公共交通サービスの再編を進めます。



資料:下関市「新下関市立病院に関する基本構想」(R6年6月)より作成

図 4.2 新市立病院建設候補地

施策2) 交通結節点における利便性の強化

① 乗り継ぎ環境の向上(結節点機能の強化)

■交通結節点における乗り継ぎ環境の向上

- 幹線と支線の乗り継ぎが生じる交通結節点においては、乗り継ぎしやすいダイヤ設定や乗り継ぎ割引による負担軽減、上屋・ベンチ・トイレ・デジタルサイネージの設置、バリアフリー化等快適でスムーズな乗り継ぎ環境の向上を目指します。

**バスの接近情報が分かる
デジタルサイネージを設置しています**

【JR下関駅前 バスターミナル】



【城下町長府バス停 下り(唐戸方面)のりば】



17:04 下関駅バスターミナル

発車時刻	行先	発車時刻	行先
17:04	[24A] 大野経由音田町西串	17:10	[61] 山口市・博生郷経由萩野
17:07	[24A] Toyosato Nishimachi Via Ono	[51] Totsuno Via Hanyoinmachi, Hatabu	
17:07	[41] 東京・武久・山の出経由横田	17:10	[63] 高尾線
	[41] Heda Via Higashiyama, Yonago	[63] Takeo Line	
17:08	[82] 中部学院経由萩生営業所	17:12	[11A] パルク浜田台・鶴岡医療センター
	[82] Nakashima Egyocho Via Nakabegi	[11A] Gotemmachō Via Parukuhamaura	
17:09	[74] 東大和経由海士橋	17:13	[62A] 萩原・大学町・川中壹番・新下関
	[74] Yamamoto Via Higashiyamatomachi	[62A] Tashihara Shokko Via Sujikawa, Da	
17:10	[Y-1] 山の出経由(唐戸・東京・市役所)	17:13	[84] 勝手持
	[Y-1] Yamamoto Loop Karato, Higashit	[84] Deshimatsu	

「バスの系統番号・行き先」「発車予定期刻」「のりば」「主な経由地」などを画面上でご確認いただけます。

※上記以外にも設置しているバス停がございます

資料:サンデン交通

図 4.3 デジタルサイネージの設置例(サンデン交通)

■駅前広場整備等による結節機能強化

- 鉄道から路線バスや生活バス、タクシー等への交通モード間の乗り継ぎニーズが高い駅については、シームレスな乗り継ぎが可能となるよう、駅前広場整備等による結節機能の強化に努めます。

図 4.4 スムーズな乗換環境の例
(下関市バスターミナル)

② 鉄道駅におけるバリアフリー化

- ・高齢者や障害者の利用障壁となっている鉄道駅の施設について、エレベーターの設置や段差の解消等バリアフリー化を促進します。

▼駅舎のバリアフリー化・エレベータの設置



出典：国土交通省、下関市

2

地域公共交通のリ・デザインによる公共交通サービスのアップデート

施策群	取組施策
1)既存の地域公共交通体系のアップデート	
	① 生活バス路線の再編・維持
	② タクシーの利用環境改善
	③ 外出支援サービス等の継続
	④ 畦島航路の運航
2)地域公共交通のリ・デザイン	
	① 新たな地域コミュニティ交通の導入検討
	② 新技術・デジタル技術の活用
3)メリハリのある公共交通の運用・支援	
	① 需要に応じた車両の選択(小型化)
	② 運転手等担い手不足への対応
4)バス走行環境の改善	
	① バス専用・優先レーンの順守
5)利用しやすい・わかりやすい公共交通の利用環境	
	① ノンステップバスの導入促進
	② 情報提供による利便性の向上
	③ バス停の待合環境整備拡大
	④ わかりやすい運賃体系の構築
	⑤ バスのフリー乗降制度の導入検討
	⑥ バスのキャッシュレス決済導入による利便性向上と運営の効率化
	⑦ 貨客混載のバス運行の導入検討
6)まちのにぎわい創出	
	① サイクルトレインによる利便性向上



施策1) 既存の地域公共交通体系のアップデート

① 生活バス路線の再編・維持

- 菊川、豊田、豊北地域では、自動車を持っていない方や、高齢者や学生等の移動が困難な方に対して、移動手段を確保するために、生活バスを運行しています。
- 現在、豊北地域で定時定路線、豊田地域で予約制、菊川地域では両方の運行形態にて運行しており、今後、地域ニーズを踏まえ、デマンド化(AI オンデマンド化)やダイヤの見直し、路線再編等を検討します。

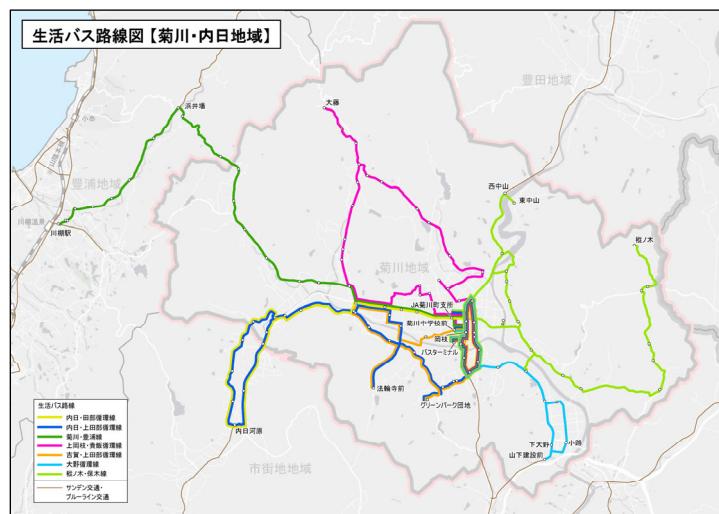


豊北地域では、定時定路線による 2 路線があり、各路線ともに 3 便/日ずつ運行しています。

高齢化に伴い、バス停へのアクセスが困難な方が増えており、引き続き、地域特性や利用者ニーズに応じた見直しを検討します。



豊田地域では、デマンド方式による 4 路線があり、各路線ともに 3 便/日ずつ運行しています。登録があれば自宅前で乗降できるものの、事前予約等が必要であり、引き続き、地域特性や利用者ニーズに応じた見直しを検討します。



菊川地域では、定時定路線が 6 路線、デマンド方式が 1 路線あり、各 2~4 便/日ずつ運行しています。

車両数に対しエリアが広く、十分なサービスが提供できていない現状もみられ、引き続き、地域特性や利用者ニーズに応じた見直しを検討します。

また、樅ノ木・保木線では、貨客混載事業が実施されており、今後の拡大も検討します。

資料:下関市生活バス HP、下関市都市計画基礎調査結果(令和4年度)



② タクシーの利用環境改善

■ユニバーサルデザイン車両の普及

- ・鉄道やバスと同様に、市民や観光客の移動を支える公共交通として位置づけられるタクシーについて、これからの高齢化社会を見据え、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン車両の普及に取り組みます。



■デジタル技術の活用

- ・IC カード等でのキャッシュレス決済システムの導入や、地域共通の予約アプリ導入支援等、ICT 技術の活用により、タクシーの利用環境の改善に取り組みます。

■タクシーの利用環境の再編

- ・利用者の減少、運転手の高齢化等により、地域内のタクシー事業者が減少(または撤退)し、総合支所管内においてはタクシーが思ったように利用できない状況にあります。
 - ・そこで、地域・時間帯における交通空白の改善を目指すため、各地域でのタクシー車両の常駐、ライドシェア、タクシー等を活用した新たな移動サービスの検討を行います。



図 4.5 タクシー事業者数

③ 外出支援サービス等の継続

・菊川、豊浦、豊田、豊北の地域に住所を有する、寝たきり又は歩行が著しく困難な高齢者又は身体障害者が通院等を行う場合に、移送車両によりドア・ツー・ドアの送迎を行っています。引き続き、地域特性や利用者ニーズに応じた見直しを検討し、同サービスの維持・向上に努めます。

④ 離島航路の運航

・離島居住者の移動手段を確保するため、「竹崎」－「六連島」間、「吉見」－「蓋井島」間をそれぞれ結ぶ市営渡船を運航しています。引き続き、地域特性や利用者ニーズに応じた見直しを検討し、利用者の利便性向上に努めます。



施策 2) 地域公共交通のリ・デザイン

① 新たな地域コミュニティ交通の導入検討

- ・地域の実情に応じた新たな地域コミュニティ交通を実現するため、地域の意見を踏まえた導入を検討します。
- ・地元検討組織では、市の技術面・費用面での支援の中で、運行計画の検討から利用促進等、様々な役割を担っていきます。



図 4.6 地元検討組織が中心となった取組体制イメージ



② 新技術・デジタル技術の活用

- ・地域の移動手段の確保にあたっては、新技術・デジタル技術の活用を進め、生産性の向上による持続性の確保とともに、利用者の利便性向上を図ることが必要です。

■自動運転等の新技術の活用

- ・ドライバー不足等が深刻化する中、今後、交通空白地やまちなか・団地内の特定路線等における移動手段として、自動運転移動サービスを活用することを検討します。

[topics] 周南市における自動運転 EV バスの実証

- ・自動運転 EV バスを活用して、持続可能なバスサービスの構築を目指すとともに、JR 徳山駅周辺整備等との相乗効果により中心市街地の賑わいを創出し、若者がより魅力を感じ住み続けたいと思うまちづくりを推進するため、自動運転 EV バスの実証運行を行っています。

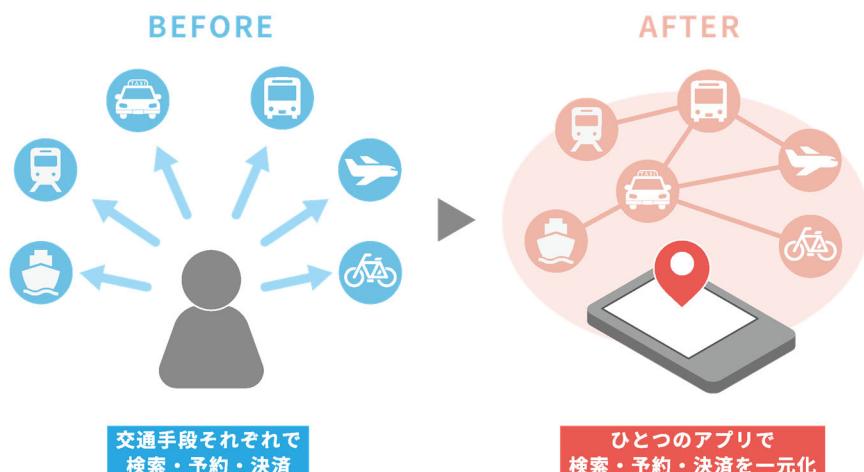


資料:山口県HP

図 4.7 運行ルート

■MaaSによるスムーズな移動サービスの提供

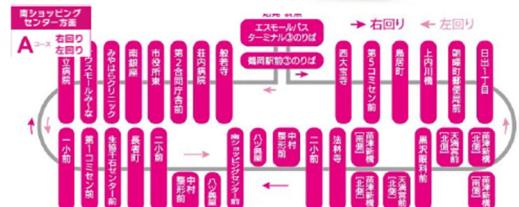
- ・MaaS(マース)とは、「Mobility as a Service」の略であり、従来の交通手段・サービスに、自動運転や AI 等のさまざまなテクノロジーを掛け合わせた、次世代の交通サービスです。
- ・例えば、目的地に行くためにバスや電車を乗り継ぐ場合、これまでそれぞれの交通機関で予約や支払いを済ませる必要がありましたが、MaaS が浸透すれば、ひとつのアプリで目的地までの複数の交通機関のルート検索・予約・決済が一元化され、シームレスに行うことができます。
- ・今後はこれらの新たな技術や仕組みの導入も含めて検討します。



施策3) メリハリのある公共交通の運用・支援

① 需要に応じた車両の選択(小型化)

- 既存の路線バス、生活バス等の再編や、今後の公共交通空白地帯のカバーの検討にあたっては、需要に応じた車両の選択(小型化)を検討します。



出典：2023年5月7日産経新聞等をもとに国土交通省作成

図 4.8 車両の小型化によりエリア・多頻度化を実現した事例(鶴岡市・庄内交通)

② 運転手等担い手不足への対応

- 運転手の高齢化等による人手不足に対し、新たな担い手を確保する取組として、第二種運転免許取得に係る費用の助成や、就労後の支援等に取り組みます。

[topics] バス・タクシー運転士確保対策連携協議会の開催(山口県)

- 山口県では、深刻化するバス・タクシーの運転士不足に対応するため、「バス・タクシー運転士確保対策連携協議会」を設置し、関係団体との連携のもと、運転士不足に係る意見交換や運転士確保に資する取組を実施することで、地域交通の維持・確保を図ることとしています。



図 4.9 バス・タクシー運転士確保対策連携協議会

施策4) バス走行環境の改善**① バス専用・優先レーンの順守**

- ・路線バスの定時性・速達性の向上を図るため、バスレーンのカラー化等により、バス優先レーン及び専用レーンを設けることを検討します。



図 4.10 現在のバス専用レーンの状況

施策5) 利用しやすい・わかりやすい公共交通の利用環境

① ノンステップバスの導入促進

- 市内バス事業者のノンステップバス導入率は、全国的にも高い水準にあり、質の高いサービスが提供できていると言えます。今後も、利用者の利便性・安全性を高めるため、ノンステップバスの導入促進に取り組みます。

【R5年度末 ノンステップバス導入率】

- サンデン交通
ノンステップ車両 178台/車両台数 185台
(導入率 96.2%)
- ブルーライン交通
ノンステップ車両 11台/車両台数 26台
(導入率 42.3%)



資料:サンデン交通

図 4.11 ノンステップ車両(サンデン交通)

② 情報提供による利便性の向上

■総合案内情報の発信

- 公共交通に関する総合的な情報を案内するマップやパンフレットの作成、情報板やデジタルサイネージ等による情報発信を維持・拡大します。

■インターネットにおける公共交通事業のPR

- 市における公共交通に関する情報を一元的に発信するとともに、公共交通に興味を持つてもらえるよう内容を工夫し、市民にとってわかりやすい情報発信を目指します。

■トータルナビ事業者との連携強化

- 現在、トータルナビ事業者^{※1}と連携して、路線バスや生活バスも含めた公共交通の乗り継ぎ案内情報の提供を行っています。
- 今後も、標準的なバス情報フォーマットGTFSのトータルナビ事業者への提供を通じて、路線バスの時刻案内等の提供を継続します。

■バス運行状況の見える化の推進

- GPS等を用いて、路線バスの位置情報を収集し、バス停の表示板、携帯電話、パソコンにリアルタイムに運行情報を提供できるサービスを継続します。

※1 トータルナビ事業者:鉄道やバス等時刻や乗り換え情報等サービスを提供している事業者



③ バス停の待合環境整備拡大

- 幹線上にあるバス停や主要な乗継拠点等、コンパクトプラスネットワークのまちづくりを支援するバス停の待合環境の整備促進を推進します。



資料:サンデン交通

図 4.12 利用者の待合環境を高めるベンチの設置状況(東駅)

[topics] 大手コンビニと連携しバス待ち環境の向上

- 下関市では大手コンビニエンスストアと協定を結び、店舗のイートインコーナーをバス利用者の待合所に出来る様にし、バス利用者の利便性向上を図っています。



資料:下関市

図 4.14 協定締結式



資料:下関市

図 4.13 最寄りバス停は路線バスと生活バスとの結節点

④ わかりやすい運賃体系の構築

- エリア内一律運賃等、利用者にとってわかりやすく、利用しやすい運賃体系の導入を検討します。
- 公共交通利用への抵抗感を軽減し、利用促進を図るとともに、事業の安定化を目指します。

エリア A 定期券

利用可能エリア A(緑色)+B(青色)+C(赤色)

エリア B 定期券

利用可能エリア B(青色)+C(赤色)

エリア C 定期券

利用可能エリア C(赤色)



資料:サンデン交通 HP バス路線図(R6.3.16 ダイヤ改正後)

図 4.15 フリー定期券のエリア(サンデン交通)

⑤ バスのフリー乗降制度の導入検討

- ・路線バス運行区間内の安全な乗降・停車が確保できる場所・区間にに対して、停留所以外でのバス乗降を可能とする制度(フリー乗降制度)の導入を検討します。

⑥ バスのキャッシュレス決済導入による利便性向上と運営の効率化

- ・利用者の利便性向上を図るとともに、運賃収受等、事業者の運営効率化を進めることを目的に、キャッシュレス決済システムの導入を促進します。

⑦ 貨客混載のバス運行の導入検討

- ・旅客運送事業者と貨物運送事業者、地方自治体等が相互連携を図ることにより、バス車両への一定量の貨物積載を許容する貨客混載のバス運行の導入を検討します。
 - ・菊川地域では、令和4年1月より生活バスで導入しており、継続して実施します。
 - ・今後は他地域への展開も含め、検討を進めます。

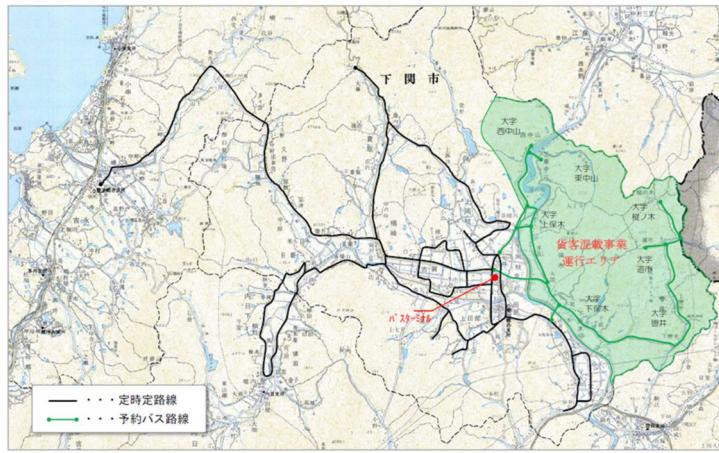


図 4.16 路線図(貨客混載工具)



資料

施策6) まちのにぎわい創出**① サイクルトレインによる利便性向上**

- ・サイクルトレインとは、自転車を解体したりすることなく、鉄道の車内にそのまま持ち込むことができるサービスです。
- ・行動範囲の拡大や、公共交通の利用促進を図るため、サイクルトレインの実施を検討します。



資料:国土交通省

図 4.18 サイクルトレインの実施例

3**共創によってみんなで支える公共交通の実現**

施策群	取組施策
1)多様な分野との連携促進	
	① 多様な関係者による共創(連携・協働)
	② JR 山陰本線を活用した利用促進の継続
	③ 割引切符や企画切符の継続
	④ 観光客に特化した移動支援の継続
2)利用しやすい公共交通サービスの推進	
	① 公共交通への転換の推進
3)公共交通の利用促進	
	① 公共交通利用促進策の実施
	② 交通安全教育等の実施
	③ モビリティ・マネジメントの実施
4)環境負荷を低減する取組の推進	
	① 環境配慮型車両・設備等の導入
5)市民の公共交通へのニーズ把握	
	① 市民へのアンケート等の実施

施策1) 多様な分野との連携促進

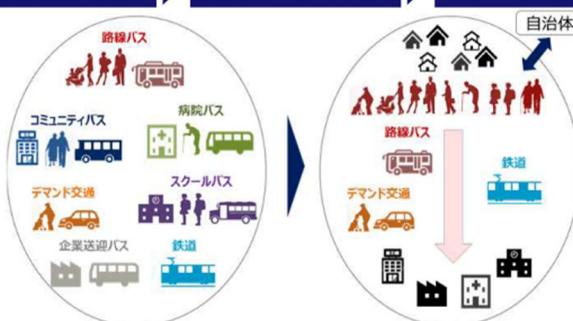
① 多様な関係者による共創(連携・協働)

- ・官民間、交通事業者間、交通・他分野間における地域の関係者の連携・協働＝「共創」により、利便性・持続可能性・生産性が向上するよう、地域公共交通の再構築(リ・デザイン)を検討します。

官民の共創

一定のエリアにおいて、地域サービス水準を決定し、事業者が複数路線を一括して長期間運行

交通手段が重複 → ネットワークの統合 → エリア一括協定運行



他分野を含めた共創

地域交通と、様々な他分野との垣根を越えた事業連携を実現



資料:地域公共交通計画等の作成と運用の手引き 第3版(令和4年3月) 国土交通省

図 4.19 地域交通のリ・デザイン(再構築)

[topics] スクールバスの運行

- ・現在、公共交通を利用できない遠距離通学児童・生徒のために、スクールバスを運行しています。
- ・今後も、学校再編や閉校、児童・生徒の状況に応じ、路線の見直し等を必要に応じて実施します。
- ・また、スクールバスの利用のない時間帯での、車両等の有効活用等について検討します。



資料:下関市

図 4.20 スクールバス

② JR 山陰本線を活用した利用促進の継続

- ・JR 山陰本線の利用促進を目的とした観光列車等を活用したPR等について継続して取り組みます。

[topics] JR 山陰本線(下関－益田間)利用促進協議会を開催

- ・当協議会は JR 山陰本線の日常・観光利用の促進や沿線地域の活性化につながる事業を推進することを目的に、下関市、長門市、萩市、阿武町、益田市(島根県)、山口県、島根県及び JR 西日本で構成しています。

- ①沿線地域に住む方のマイレール意識の醸成と日常利用の促進
- ②JR 山陰本線の魅力や沿線地域の観光資源等の情報発信
- ③観光客の鉄道利用の促進

の 3 点に基づき、沿線住民と観光客の利用促進や利便性向上を実現できるよう、様々な事業に取り組んでいます。



③ 割引切符や企画切符の継続

- ・利用者の利便性向上と路線バスへの利用促進を目的に割引切符や企画切符を検討・販売しています。
- ・今後も、サンデン 1day パスや、関門周遊パスポート等の販売を継続します。

④ 観光客に特化した移動支援の継続

- ・地域観光との連携として、角島大橋や道の駅北浦街道豊北等を周遊する絶景バスツアーについて継続・拡大を検討し、観光分野との連携を進めます。



施策2) 利用しやすい公共交通サービスの推進

①公共交通への転換の推進

■パークアンドライド、キスアンドライドの推進

- ・郊外や中心部の交通結節点において、マイカーから鉄道・バスへの乗り継ぎを図るパークアンドライドや、送迎自動車から鉄道やバスへの乗り継ぎを図るキスアンドライドを推進します。

■サイクルアンドレールライド、サイクルアンドバスライドの推進

- ・自転車から鉄道・バスへの乗り継ぎを図るサイクルアンドレールライドやサイクルアンドバスライドの促進により、鉄道やバス利用時の端末交通として、自転車の利用を推進します。

■新モビリティの検討

- ・市街地や観光地における回遊性の向上のため、グリーンスローモビリティ等の新たなモビリティの導入を行い、地域の周遊性と利便性の向上を目指します。



施策 3) 公共交通の利用促進

① 公共交通利用促進策の実施

公共交通の利用促進を図るため、様々な施策を検討・実施していきます。

■おでかけ支援事業の継続

- ・市民への支援と、公共交通の利用促進により事業者を支援するため、おでかけクーポン券の配布等の支援事業に継続して取り組みます。



■生活バス 1コイン化の継続

- ・生活バスの運賃を一律 100 円としており、これを継続して取り組みます。今後も利用状況を把握しながら利用促進等に取り組みます。

■いきいきシルバー100の継続

- ・70歳以上の高齢者を対象として、路線バス(サンデン交通(株)、ブルーライン交通(株))、下関市渡船(六連島、蓋井島航路)を1乗車100円で利用できる制度を継続します。

■障害者福祉タクシーの継続

- ・心身障害者に対するタクシー料金の一部を助成する制度を引き続き促進します。

■ひとり親家庭のJRの通勤定期乗車券割引制度の継続

- ・児童扶養手当の支給を受けている世帯に属する者に対して、JRの通勤定期券に限り3割引きで購入できる制度を継続します。

■離島住民の介護サービス利用者へ運賃助成

- ・離島（六連島、蓋井島）に居住する要介護要支援の認定者に対する、介護サービス利用における渡船運賃の助成制度を促進します。

[topics] 運賃助成の実施

- ・令和 5 年度は、六連島、蓋井島に居住する要介護者等が介護サービスを利用する際に負担する渡船運賃の助成を実施しました。通所サービスは利用者本人の渡船運賃の半額、訪問サービスを提供する事業者の渡船運賃の全額を助成しました。

② 交通安全教育等の実施

- ・交通安全教室や意識啓発のための取組を継続して実施します。
 - ・歩行者や自動車利用者に対する安全性向上を目的に、自転車利用者のマナーアップを図ります。



③ モビリティ・マネジメントの実施

- ・地域住民や小中学生、企業・官公庁等を対象に、自動車利用から公共交通利用に向けた行動変容を促す取組を行います。

[topics] バスの乗り方教室の開催

- ・2024.8月の「こんぴら公園のワクワク夏祭り」では、各種イベントのほか、バスの乗り方教室を開催し、市民へのバス利用に対する不安を軽減するとともに、バス利用への意識醸成を図りました。



施策 4) 環境負荷を低減する取組の推進**① 環境配慮型車両・設備等の導入**

- ・温室効果ガス排出の少ない、環境にやさしい車両の導入支援を検討します。

施策 5) 市民の公共交通へのニーズ把握**① 市民へのアンケート等の実施**

- ・公共交通に関する意見・要望を調査する市民アンケート等を随時実施し、市民の交通に関する意向を把握し、市民ニーズを踏まえた施策の実施を検討します。

2.実施プログラム

施策の方向性	施策群	取組施策	実施期間		実施主体
			R7~R11		
[1] まちづくりと連動した持続可能な公共交通ネットワークの構築	1)コンパクトプラスネットワークのまちづくりを支える公共交通体系の再構築				
		① 公共交通ネットワークの再構築	検討・実施	→	交通事業者 下関市
		② 地域拠点と最寄り駅までのアクセス確保	検討・実施	→	交通事業者 下関市
		③ 中心市街地等における循環バス導入の検討	検討・実施	→	交通事業者 下関市
		④ 駅を中心としたまちづくりによる公共交通の再編	検討	→	交通事業者 下関市
	2)交通結節点における利便性の強化				
		① 乗り継ぎ環境の向上(結節点機能の強化)	検討・実施	→	交通事業者 下関市
		② 鉄道駅におけるバリアフリー化	検討	→	交通事業者 下関市

施策の方向性	施策群	取組施策	実施期間		実施主体
			R7~R11		
[2] 地域公共交通のリ・デザインによる公共交通サービスのアップデート	1)既存の地域公共交通体系のアップデート				
		① 生活バス路線の再編・維持	継続	→	下関市
		② タクシーの利用環境改善	検討・実施	→	交通事業者
		③ 外出支援サービス等の継続	継続	→	下関市
		④ 畦島航路の運航	継続	→	下関市
	2)地域公共交通のリ・デザイン				
		① 新たな地域コミュニティ交通の導入検討	検討	→	地域団体 民間事業者 交通事業者 下関市
		② 新技術・デジタル技術の活用	検討・実施	→	交通事業者 下関市
	3)メリハリのある公共交通の運用・支援				
		① 需要に応じた車両の選択(小型化)	検討	→	交通事業者 下関市
		② 運転手等担い手不足への対応	継続	→	交通事業者



施策の方向性	施策群	取組施策	実施期間		実施主体
			R7~R11		
[2] 地域公共交通のリ・デザインによる公共交通サービスのアップデート	4)バス走行環境の改善				
		① バス専用・優先レーンの順守	継続		道路管理者
	5)利用しやすい・わかりやすい公共交通の利用環境				
		① ノンステップバスの導入促進	継続		交通事業者
		② 情報提供による利便性の向上	継続		交通事業者 下関市
		③ バス停の待合環境整備拡大	継続		地域団体 民間事業者 交通事業者 道路管理者 下関市
		④ わかりやすい運賃体系の構築	検討		交通事業者
		⑤ バスのフリー乗降制度の導入検討	検討		交通事業者 下関市
		⑥ バスのキャッシュレス決済導入による利便性向上と運営の効率化	検討・実施		地域団体 民間事業者 交通事業者
		⑦ 貨客混載のバス運行の導入検討	継続		民間事業者 交通事業者 下関市
6)まちのにぎわい創出					
① サイクルトレインによる利便性向上の継続			検討		交通事業者 下関市



施策の方向性	施策群	取組施策	実施期間		実施主体
			R7~R11		
[3] 共創によってみんなで支える公共交通の実現	1)多様な分野との連携促進				
		① 多様な関係者による共創(連携・協働)	検討		地域団体 民間事業者 交通事業者 下関市
		② JR 山陰本線を活用した利用促進の継続	継続		交通事業者 下関市
		③ 割引切符や企画切符の継続	継続		交通事業者 下関市
		④ 観光客に特化した移動支援の継続	継続		交通事業者 下関市
	2)利用しやすい公共交通サービスの推進				
		① 公共交通への転換の推進	継続		下関市
	3)公共交通の利用促進				
		① 公共交通利用促進策の実施	継続		交通事業者 下関市
		② 交通安全教育等の実施	継続		地域団体 交通管理者 下関市
		③ モビリティ・マネジメントの実施	継続		地域住民 地域団体 民間事業者 交通事業者 下関市
4)環境負荷を低減する取組の推進					
		① 環境配慮型車両・設備等の導入	検討・実施		交通事業者
5)市民の公共交通へのニーズ把握					
		① 市民へのアンケート等の実施	検討・実施		下関市